



市政同志会 福原 敏弘 議員

教育における家庭、地域社会の捉え方

問 学校以外でいじめ等を防ぐには、学校内の教育力だけでなく、家庭や地域社会の協力が欠かせないと思う。子供の心身の問題にかかわる相談や健康に関する指導を行うことも極めて重要だと思うが、教育現場としてどのような相談内容と対応をしているのか。

答 教育長 教員、スクールカウンセラー、支援員への相談は、小学校では家族関係や友人関係が多く、児童に対しては相手の気持ちを考えて行動すること、保護者にはお子さんの立場を考えて接するようお願いしている。中学校では不登校、友人関係。また、小・中学校とも、相談の多い内容は発達障害に関する事。どの相談内容においても、関係する教職員、スクールカウンセラーが一人で抱えるのではなく、チームを組んで早期解決に取り組んでいくことが必要だと考える。

問 社会に対して開かれた学校となり、家庭や地域社会に対して積極的に働きかけを行い、家庭や地域社会とともに子供たちを育てていくといった視点に立って学校運営を心掛けることは重要だと思うが、現状は。

答 教育長 子供たちの健全な育成には学校だけでなく、家庭、地域との連携が必要になる。保護者の方に対しては保護者懇談会、家庭訪問を通して、担任が中心となって、子供の学校での様子を伝えるとともに、家庭での様子を保護者の方からお聞かせいただいで、子供の悩みを共有化していく中で、関わり方を一緒に考えて、成長を支えていくという役割を分担している。また、地域の方々との関係は、見守り隊の一員としてや読み聞かせボランティアとして参加していただきながら、ふるさと学習の際の講師としても授業でご指導、ご支援いただき、子供たちに関わっていただいている状況である。

各学校には、小・中学校それぞれ家庭地域学校協議会を設置して、学校の状況を説明し、協議会の委員の人から、それぞれの立場からの意見をいただき地域の方々への学校に対する理解を深めていただくよう努めている。



持続可能なまちづくり

問 人口減少している地区の5年、10～50年後の予想と自治組織の在り方は。

答 2022年頃には鯖江市の人口も減少に転じ、若者や子どもの減少による地域の担い手不足、活力の低下、コミュニケーションの希薄化が進む。地区の活性化には、やる気のある人材の確保、育成が最重要で、引き続き、若者が住みたい、住み続けたいと思うようなまちづくりを進める。また、まちづくり応援団養成講座など地域で活躍する人材の育成を図り、持続可能な地域運営を推進していきたい。

公民館を所管する教育委員会と市長部局の関係課同士が連携し、公民館における住民主体のまちづくり活動を支援できるよう精いっぱい取り組む。

ユニバーサルデザインのまちづくり

問 視覚障がい者誘導用点字ブロックの破損箇所がある。また、色彩的にも課題があるのではないかと。

答 ブロックの破損箇所は早急に対応する。点字ブロックの黄色以外の製品が使われている所は視覚障がい者のご意見を踏まえ、

対応する。

問 高齢者が運転免許を返納した後の移動手段の確保に、幹線道路と町内のわき線をつなぐ自動運転など考えられないか。

答 自家用有償旅客運送制度、ライドシェア、将来的には自動運転技術活用も選択肢の一つ。ただ、費用面はもとより交通事業者との関係も重要であり、つつじバスの運行を大きく見直すときに研究する。

子ども・子育て支援事業の充実について

問 児童館ガイドラインの改定で、運営の充実が通知されてきた。町内公民館と併設の児童館であったり、児童館へのニーズの変化もある。市の考え方は。

答 地域の子ども・子育て支援に資する児童福祉施設としての機能拡充を目指す旨が厚生労働省から通知された。

地域的に児童館設置の格差もあり、統廃合や、事業の委託を検討しながらも、人員、設備等を備え、子どもたちが安心して活動できる施設づくりを目指す。



市民創世会 木村 愛子 議員